

2019年12月18日

防衛大臣
河野太郎 様

自衛隊の中東派遣に反対する要請

安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

安倍内閣は、自衛隊の中東派遣について年内に閣議決定し、年明けにも実施する意向であるといわれています。

そもそも今回の問題は、アメリカのトランプ政権がイラン核合意から一方的に離脱したことに端を発しており、そのことで生まれた緊迫を軍事的に打開しようと「有志連合」を呼びかけたことに対応するものです。

安倍内閣は今回の派兵について、防衛省設置法に基づく「調査・研究」であり、「有志連合」への参加でなく「独自の取り組み」だとしています。しかし今回の派兵が中東の軍事的緊張を高めることは必至です。

安倍内閣は、海上自衛隊の護衛艦の派遣とともに、ソマリア沖に派遣しているP3C哨戒機の任務を切り替えて中東地域での活動に充てる考えだといわれています。この哨戒機は、自衛隊が初めて海外に置いた基地であるジブチに「海賊対処」の名目で配備されたものです。そして、アメリカ主導の多国籍軍「CFT151」特殊任務部隊に参加し、ホルムズ海峡に展開するアメリカ主導の多国籍軍「CFT150」と一体となった作戦を展開しています。この自衛隊は、「調査・研究」とは違う目的で配備されているものであり、「武器使用制限」なども受けないことになりかねません。

そのような危険性のある派遣を、国会審議にかけることもなく閣議決定で行なうことなど断じて許さりません。

いま日本に求められているのは、軍事的緊張を高める派兵ではなく、アメリカに核合意復帰を求めるなど、憲法9条に基づく平和的外交力を尽くすことです。

私たちは、アメリカによるイランへの軍事圧力を助けるために、憲法原則を破っておこなわれる海外派遣に断固反対し、中止を求めます。

以上